# 県 内 経 済 概 況

2017年6月

2017年7月7日

株式会社 **沒玄 復 金艮 彳亍** 株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》 県内景気の基調判断の推移

<b>州内京丸の巻調刊町</b>	1E 15																														
【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6
現在の景気		<b>A</b>	•	×	•	•	<b>A</b>	<b>A</b>	•	<b>A</b>	<b>A</b>	_	•	×	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	_	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	_	•	•	<b>A</b>	<b>A</b>	_	_	•
3か月後の景気	1	•	•	<b>A</b>	<b>A</b>	•	•	_	•	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	_	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	_	_	<b>A</b>	×	×	<b>A</b>	<b>A</b>	_	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	_	<b>A</b>
生産活動	●=前月比上昇·好転	×	×	•	×	×	×	×	•	×	•	×	•	<b>A</b>	×	<b>A</b>	×	•	•	×	•	×	•	•	•	•	•	×	×	•	•
個人消費		<b>A</b>	<b>A</b>	×	×	•	•	×	•	<b>A</b>	•	_	×	×	•	<b>A</b>	<b>A</b>	•	_	_	•	×	×	×	•	•	×	<b>A</b>	•	_	•
民間設備投資	▲=前月比横ばい	×	•	×	×	•	×	×	•	•	×	×	×	×	×	<b>A</b>	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	×	•	•	×	•
住宅投資	▼ ×=前月比下降·悪化	×	•	×	×	•	×	•	×	×	•	•	•	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•	•	×
公共投資	1	×	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	•	<b>A</b>	×	×	×	×	×	•	×	×	•	•	×	•	•	•	×	×	•
雇用情勢		<b>A</b>	•	<b>A</b>	•	×	•	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	•	•	<b>A</b>	•	•	•	<b>A</b>	•	×	<b>A</b>	•	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	•	•	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	•	•
【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済·前月比	•	×	×	•	×	•	×	•	×	•	×	×	•	×	•	•	×	•	×	•	•	•	•	•	×	×	•	•		
可処分所得	前年比	•	•	•	•	•	•	•	•	•	×	×	×	•	×	×	•	×	×	×	•	×	•	•	•	×	×	×	×	•	
家計消費支出	前年比	•	×	•	•	•	•	×	•	×	×	×	×	•	•	×	•	×	×	•	×	•	•	•	•	×	×	×	•	•	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前•前年比	•	•	×	•	•	•	•	•	•	•	×	×	•	•	•	×	×	•	×	×	×	×	•	×	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	•	•	×	•	•	×	×	×	×	•	×	×	•	×	×	•	×	•	•	•	•	•	•	•	•		
ドラッグストア販売額	前年比	•	•	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	•	×	•	•	×	•	•	×	•	•	×	•	×	×	•	×	×	×	×	×	×	×	•	•		
乗用車新車登録台数	2車種計·前年比	×	×	×	•	•	•	×	•	•	•	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	•	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	•	×	•	×	•	•	•	•	
民間非居住建築物床面積	3業用計·前年比	•	×	×	•	×	×	•	•	×	×	×	×	×	•	×	×	•	×	×	•	•	•	•	•	×	•	•	×	•	
トラック新車登録台数	2車種計·前年比	•	•	•	×	•	•	•	•	×	•	•	•	×	×	×	•	×	×	×	•	•	×	×	•	×	×	•	•	•	
新設住宅着工戸数	前年比	•	×	×	•	×	•	×	×	•	•	•	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•	•	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	•	•	×	•	×	•	•	×	•	•	×	×	×	×	×	•	×	×	•	•	×	•	•	•	×	×	•	
新規求人倍率(受理地別)	季調済•前月差	•	×	•	×	•	•	×	×	•	•	×	•	•	×	•	•	×	×	•	•	×	×	•	×	×	×	•	•	•	
有効求人倍率(受理地別)	季調済·前月差	_	•	•	×	•	_	_	_	•	•	_	•	<u> </u>	•	_	•	_	<u> </u>	•	<u> </u>	•	•	•	•	×	×	×	•	•	
有効求人倍率(就業地別)	季調済•前月差	×	_	•	×	•	×	×	•	•	•	•	_	•	•	•	•	_	_	•	•	_	×	×	×	×	×	•	•	•	
常用雇用指数	全産業·前年比	×	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	×	×	•	_	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			
所定外労働時間指数	製造業·前年比	•	×	×	×	×	×	•	•	×	×	×	×	×	×	•	×	×	×	×	×	•	•	•	•	•	•	•			
常用労働者の賃金指数	名目·前年比	•	•	×	•	•	×	•	•	•	•	•	×	×	•	•	•	•	•	×	×	•	×	×	•	•	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	•	•	×	•	•	•	×	•					×	×	×	•		×		×	×	•	×	×	×	×	•	×	×	•

<sup>●=</sup>前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

# 《使用データについての注意事項》

・「9. 県内主要観光地の観光客数」に「びわ湖バレイ」(大津地域)と「道の駅:近江母の郷」(湖北地域)を追加しました。

※来月の地方銀行協会への報告が休みとなるため、来月の本資料は作成しません。ご了承ください。

## 1. 概況…緩やかな拡大局面に移行しつつある

## 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やプラスチック製品などは大幅に低下したが、輸送機械や電気機械などが大幅の上昇となった ため、前月比では2か月連続の上昇となった。ただ、生産状況の先行きをあらわす出荷指数と在庫指数(製品在庫)をみると、出荷は6か月連続で上昇したものの、製品在庫が2か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額(全店ベース)はウエイトの高い飲食料品が5か月ぶり、家庭用品も3か月ぶりの微増となったため、全体では5か月連続で前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小している。ドラッグストアと家電大型専門店の販売額は引き続き前年を上回り堅調に推移しているのに加え、ホームセンターとコンビニエンスストアの販売額も前月に続きプラスとなった。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で14か月連続のプラス、軽乗用車も4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、商業用が前月に続き前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が2か月ぶりの大幅増となったため、3業用計では高水準かつ大幅のプラスとなり、工事費予定額も大幅に前年を上回った。また、トラックの新車登録台数も3か月連続で前年を大きく上回っている。さらに、公共工事の請負金額は市町発注を中心に大幅に増加したため、全体では3か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、新設住宅着工戸数は持家が2か月ぶりに前年を上回ったものの、貸家が3か月連続のマイナス、分譲住宅が3か月ぶりの低水準にとどまったため、全体では3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率が久々の2倍超になるなど、有効求人倍率も引き続き高水準にあり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数はともに引き続き前年を上回っている。

しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると、業況判断DIは製造業が13四半期ぶりにプラスに転じたことなどから、3四半期連続でマイナス幅が縮小し、改善傾向が鮮明になった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的には回復局面が続いているとみられる。需要面では一部で一進一退の動きがみられるものの、回 復傾向のものが増え、総じて堅調に推移していると考えられる。したがって県内景気の現状は、回復基調から緩やかな拡大局面に移行しつつあるものと考 えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、製品在庫の増加が懸念材料ではあるが、全体としては堅調な動きが持続するものと考えられる。需要面では、景気の 先行き不透明感などの不安材料はあるが、全体的に底堅く推移するものと思われる。したがって今後の県内景気については、海外経済の不確実性や金融資 本市場の変動の影響に加え、人手不足による業況悪化などが懸念されるものの、拡大局面に向けて緩やかに移行していくものと考えられる。

#### 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の上昇

2017年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.8、前年同月比+2.5%で6か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は104.2、前月比+0.6%で2か月連続の上昇となった。季調済指数の3か月移動平均値(3月)は103.0、前月比+0.4%で、3か月ぶりの上昇となった。大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(61.6)や「金属製品」(90.0)、「鉄鋼」(91.7)などは引き続き低水準にとどまっているものの、「輸送機械」(125.1)や「電気機械」(119.0)、「化学」(115.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(110.2)などが高水準となった。前月に比べると、「食料品」(前月比-19.4%)や「プラスチック製品」(同-12.7%)などは大幅に低下したが、「輸送機械」(同+21.6%)などが大幅の上昇となった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は6か月連続で上昇しているが(原指数98.2、前年同月 比+6.4%)、在庫が2か月連続かつ大幅の上昇となった(同133.8、同+16.9%)。

## 個人消費…「軽乗用車新車販売台数」は4か月連続かつ大幅のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比+0.7%、前月比+0.1%となり、前年同月比では5か月連続、前月比では4か月連続で上昇している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月ぶりの増加となり(前年同月比+0.8%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなっている(同+0.3%)。3月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」は84.9、同-2.2%で、2か月連続の減少、「実賃賃金指数」は84.7、同-2.5%で、これも2か月連続のマイナスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、4月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,477百万円、前年比ー 1.0%と、5か月連続の減少となっているものの、マイナス幅は縮小。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりの微増(同+0.1%)、家庭 用品も3か月ぶりのプラス(同+0.2%)となったものの、衣料品は10か月連続のマイナス(同-0.5%)、家電機器は5か月連続(同-0.5%)、身の回 り品(同-0.5%)も3か月連続のそれぞれマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は家庭用品のみプラスとなったものの、他の品目でマイナスとなり、全体では5か月連続で前年を下回っている。ただ、マイナス幅は縮小した(同-0.5%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、4月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,308百万円、前年同月比+11.2%で、25か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,059百万円、同+3.9%で8か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)も3,433百万円、同+0.6%で、前月に続きプラスとなった。「コンビニエンスストア販売額」(4月:560店舗)は、9,305百万円、同+1.9%で、2か月連続のプラスとなっている。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続の増加となっているのに加え(1,201台、前年同月比+4.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったため(1,554台、同+13.4%)、2車種合計は14か月連続のプラスとなっている(2,755台、同+9.2%)。また、「軽乗用車」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,710台、同+30.4%)。

### 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(5月)は151,815㎡、前年同月比+213.2%で、高水準かつ大幅のプラスとなった。業種別にみると、「商業用」は前月に続き大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は2か月ぶりの大幅増となった(「商業用」:3,560㎡、同-34.8%、「鉱工業用」:131,404㎡、同+278.8%、「サービス業用」:16,851㎡、同+102.7%)。また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」

(5月)は297億4,752万円、前年同月比+293.9%で、大幅のプラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は微増となったが、「商業用」は3か月連続の大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」はともに大幅のプラス(「商業用」:3億4,000万円、同-56.5%、「鉱工業用」:249億1,255万円、同+428.4%、「サービス業用」:44億9,497万円、同+118.5%)。

また、5月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなり(101台、同+23.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続で前年を上回ったため(193台、同+12.2%)、2車種合計では3か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなった(294台、同+15.7%)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。

### 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は595戸、前年同月比-11.6%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は353戸、同+1.1% (大津市74戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸家」が165戸、同-6.3%(大津市50戸など)で3か月連続のマイナス、「分譲住宅」も76戸、同-48.6%(大津市22戸など)で3か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりのマイナスで(76戸、前年差-12戸)、「分譲マンション」も4か月ぶりに申請がなかった(0戸、同-60戸)。なお、「給与住宅」は7か月ぶりに申請があり1戸(甲賀市)。

### 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は100件、前年同月比-8.3%で、5か月ぶりに前年を下回った。一方、金額は約463億円、同+690.1%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約403億円、前年同月の21.3倍)、「県」(約32億円、前年同月比+8.8%)、「国」(約16億円、同+101.0%)、「独立行政法人」(約8億円、同+233.3%)、「その他」(約4億円、前年同月の82.8倍)。

### 雇用情勢…「新規求人倍率」は久々の2倍超

5月の「新規求人数(パートを含む)」は9,094人(前年同月比+8.3%)で3か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は5,297人(同-6.3%)で6か月連続のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比+0.29ポイントと大幅上昇の2.09倍で、07年12月(2.05倍)以来の久々の2倍超となった。「有効求人倍率(同)」も同0.05ポイント上昇の1.28倍となり、ともに引き続き高水準にある。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、5月は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.54倍で、公表値である「受理地別」の1.28倍を引き続き大きく上回っている。また、5月の産業別「新規求人数」をみると、すべての産業別で前年を上回り、なかでも「サービス業」(1,406人、同+29.3%)と「製造業」(1,540人、同+24.9%)、「卸売・小売業」(1,190人、同+22.9%)が大幅のプラスとなった。

#### 倒産…「件数」は2か月ぶりの一ケタ

(株東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-3件)で2か月ぶりに一ケタに戻った。負債総額は約429百万円(同-3,998百万円)で、前年は負債額10億円超の大型倒産があったため、前年を大きく下回った。業種別では「サービス業他」(4件)、原因別では「販売不振」(4件)が最も多い。なお、タカタ㈱の倒産に連鎖する倒産が1件発生した。

KEIBUN

# 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続の上昇

2017年4月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は103.8、前年同月比+2.5%で6か月連続の上昇となり、「季節調整済指数」は104.2、前月比+0.6%で2か月連続の上昇となった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。

季調済指数の3か月移動平均値(3月)は103.0、前月比+0.4%で、3か月ぶりの上昇となった(図2、図3)。

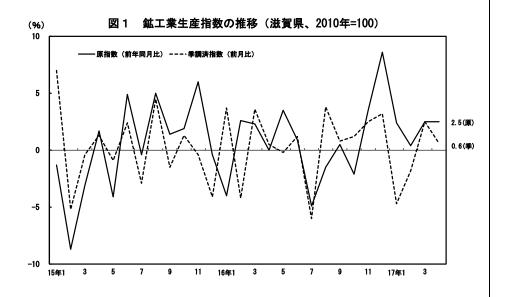


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値① (季節調整済値、2010年=100)

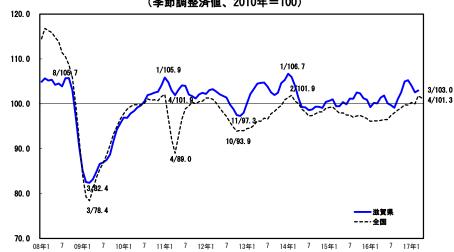


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移② (季節闘整済値、2010年=100)

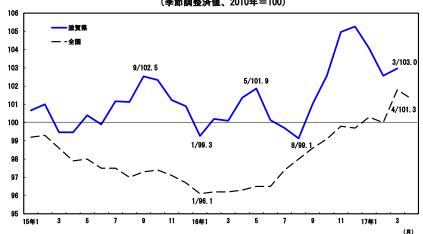
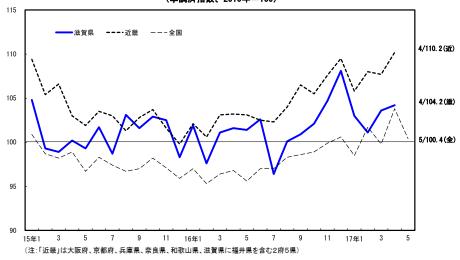


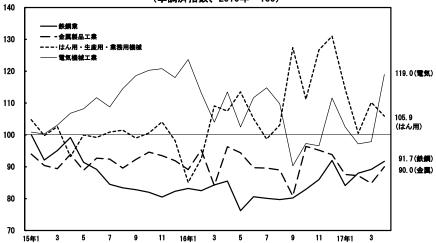
図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較 (季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図 5 - ①、②、③)、「窯業・土石製品」(61.6)や「金属製品」(90.0)、「鉄鋼」(91.7)などは引き続き低水準にとどまっているものの、「輸送機械」(125.1)や「電気機械」(119.0)、「化学」(115.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(110.2)などが高水準となった。

前月に比べると、「食料品」(前月比-19.4%)や「プラスチック製品」(同-12.7%)などは大幅に低下したが、「輸送機械」(同+21.6%)などが大幅の上昇となった。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)



#### 図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

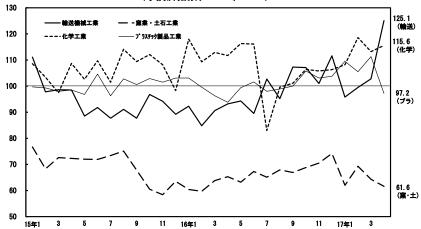
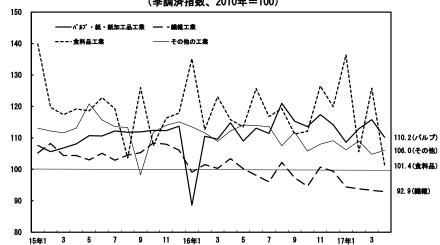


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると(図 6 -①、②、③)、「ガラス製品」(45.5)は引き続き低水準で推移し、「業務用機械」(82.2)や「プラスチック製フィルム・シート」(84.1)などは低いものの、「運搬機械」(157.1)や「食料品」(122.8)、「民生用電気機械」(120.1)などは高水準が続いている。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

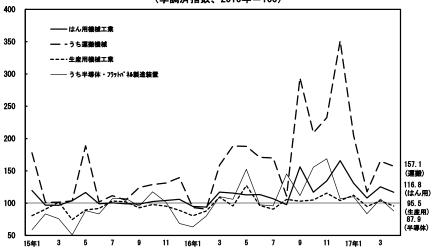


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)

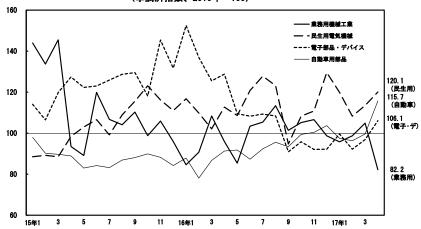
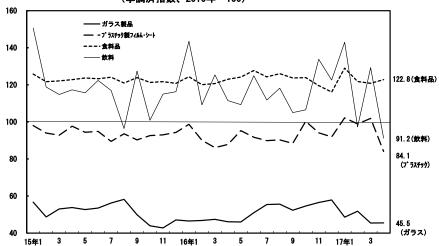
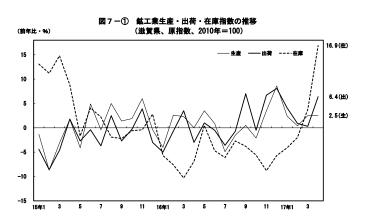
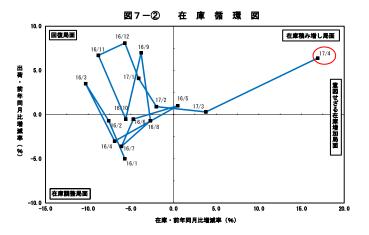


図 6 一③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移 (季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると(図7-①、経済指標NO. 1)、出荷は6か月連続で上昇しているが(原指数98.2、前年同月比+6.4%)、在庫が2か月連続かつ大幅の上昇となり(同133.8、同+16.9%)、「在庫循環図」をみると(図7-②)、「在庫積み増し局面」に移行している。今後の動向が注目される。

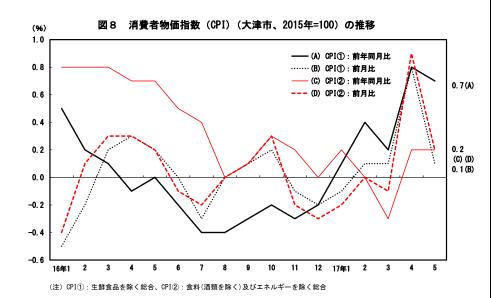




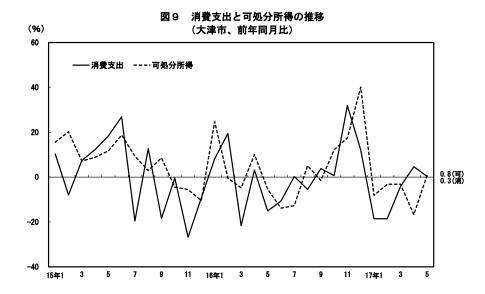
# 3. 個人消費…「軽乗用車新車販売台数」は4か月連続かつ大幅のプラス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比+0.7%、前月比+0.1%となり、前年同月比では5か月連続、前月比では4か月連続で上昇している(図8、経済指標NO.2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では4か月連続で上昇し、前月比では7か月連続の上昇となっている(94.9、前年同月比+4.0%、前月比+1.5%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前月に続き前年比、前月比ともに上昇している(101.0、前年同月比+0.2%、前月比+0.2%)。

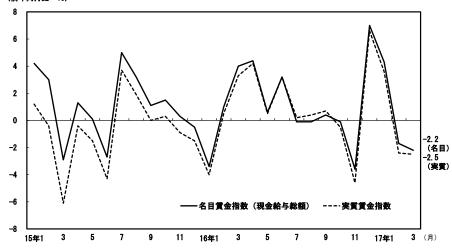


5月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は5か月ぶりの増加となり(前年同月比+0.8%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなっている(同+0.3%)(図9、経済指標NO.2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。



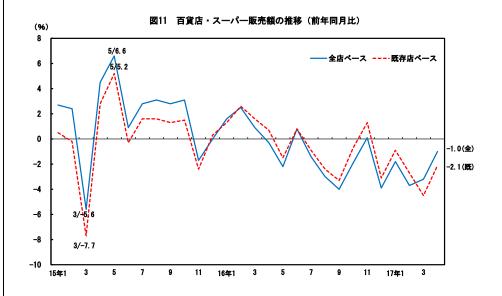
「毎月勤労統計調査」における3月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」は84.9、同-2.2%で、2か月連続の減少となっている(図10、経済指標NO.6)。なお、この指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した「実質賃金指数」は84.7、同-2.5%で、これも2か月連続のマイナスとなっている(図10)。

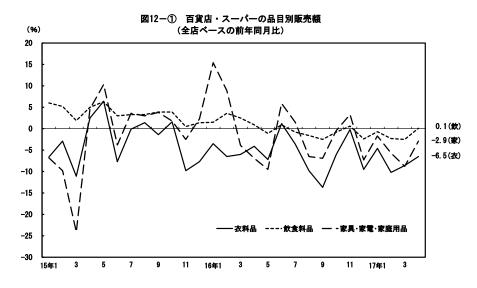
<sub>(前年同月比・%)</sub> 図10 名目賃金指数(現金給与総額)と実質賃金指数の推移

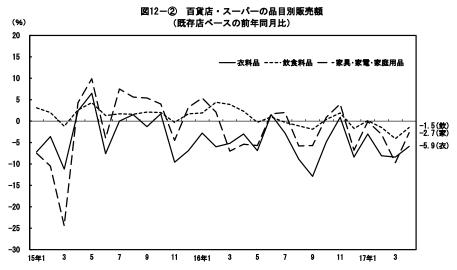


このような所得・消費環境のなか、4月の「百貨店・スーパー販売額 (全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,477百万円、前年比-1.0%と、5か月連続の減少となっているものの、マイナス幅は縮小(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりの微増(同+0.1%)、家庭用品も3か月ぶりのプラス(同+0.2%)となったものの、衣料品は10か月連続のマイナス(同-6.5%)、家電機器は5か月連続(同-5.6%)、身の回り品(同-5.7%)も3か月連続のそれぞれマイナスとなった。

また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は家庭用品のみプラスとなったものの、他の品目でマイナスとなり、全体では5か月連続で前年を下回っている。ただ、マイナス幅は縮小した(同-2.1%)(図 11、図12-②、経済指標NO. 2)。



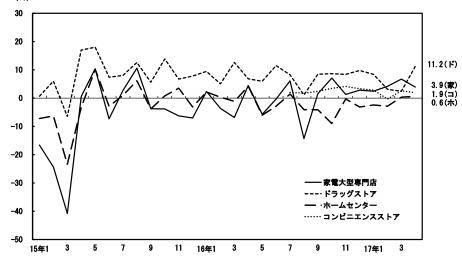




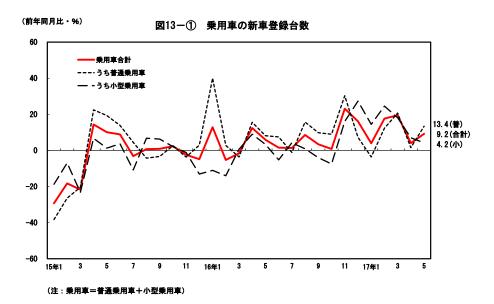
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると(図12-③)、4月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,308百万円、前年同月比+11.2%で、25か月連続のプラス、「家電大型専門店」(39店舗)も3,059百万円、同+3.9%で8か月連続のプラスとなり、ともに堅調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)も3,433百万円、同+0.6%で、前月に続きプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(4月:560店舗)は、9,305百万円、同+1.9%で、2か月連続のプラスとなっている(図12-3)。

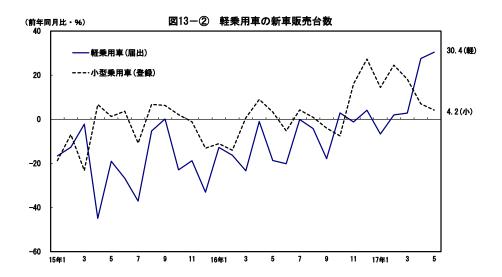
(%) 図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンピニエンスストアの販売額(前年同月比)



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が7か月連続の増加となっているのに加え(1,201台、前年同月比+4.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなったため(1,554台、同+13.4%)、2車種合計は14か月連続のプラスとなっている(2,755台、同+9.2%)(図13 - ①、経済指標NO.2)。



また、「軽乗用車」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっている (1,710台、同+30.4%) (図13-②、経済指標NO.2)。ただ、15年 4月からの増税と燃費改ざんの影響は一巡したかどうか、引き続き注視 する必要がある。



# 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面 積」は高水準かつ大幅のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(5月)は 151,815㎡、前年同月比+213.2%で、高水準かつ大幅のプラスとなった(経済指標NO.3)。業種別にみると、「商業用」は前月に続き大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は2か月ぶりの大幅増となった(「商業用」:3,560㎡、同-34.8%、「鉱工業用」:131,404㎡、同+278,8%、「サービス業用」:16,851㎡、同+102.7%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-①)、4月は74,387㎡、同+97.3%で、3か月連続の増加となっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」56,962㎡、同+198.9%、「サービス業用」11,969㎡、同+31.9%、「商業用」5,456㎡、同-43.1%。

#### 【5月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ)「鉱工業用」: 栗東市(119,125㎡)、守山市(4,071㎡)、

野洲市(2,425㎡)、多賀町(2,099㎡)、

甲賀市 (1,246㎡) など

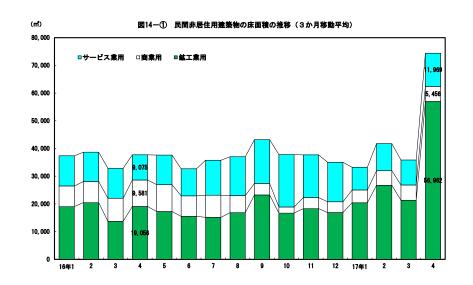
(ロ)「商業用」 : 大津市(3,439㎡)など

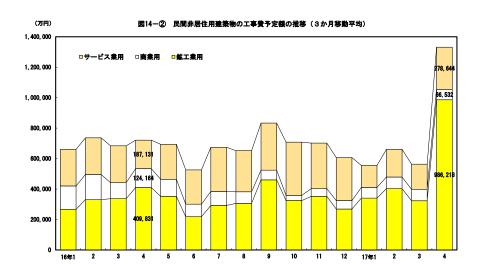
(ハ)「サービス業用」: 甲賀市 (7,577㎡) 、長浜市 (3,186㎡) 、

守山市 (2,571㎡) 、大津市 (2,261㎡) など

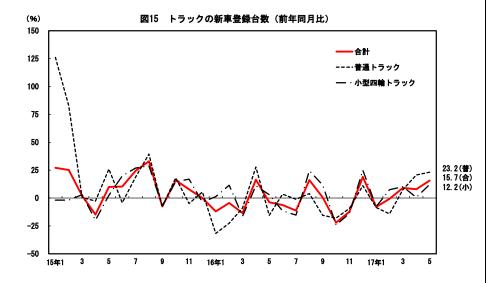
また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」(5月)は297億4,752万円、前年同月比+293.9%で、大幅のプラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は微増となったが、「商業用」は3か月連続の大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」はともに大幅のプラス(「商業用」:3億4,000万円、同-56.5%、「鉱工業用」:249億1,255万円、同+428.4%、「サービス業用」:44億9,497万円、同+118.5%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14-②)、4月は133億1,394万円、同+84.6%で、大幅のプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」98億6,218万円、同+140.6%、「サービス業用」27億8,644万円、同+48.9%、「商業用」6億6,532万円、同-46.4%。

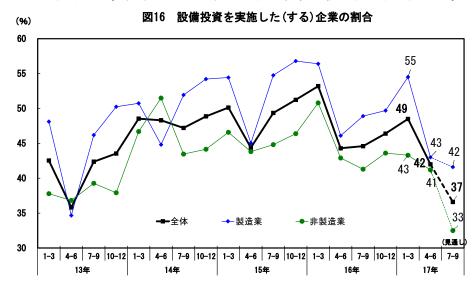




また、5月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラスとなり(101台、同+23.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も4か月連続で前年を上回ったため(193台、同+12.2%)、2車種合計では3か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなった(294台、同+15.7%)(図15)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴い、メーカー各社がエンジン等を改良した新型車を投入しているため、今後の動向が注目される。



㈱しがぎん経済文化センターが 2 月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 320 社)(図 16)、4-6 月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から 7 ポイント低下の 42%と 4 四半期 ぶりに低下した。次期 7-9 月期も 37%と、引き続き低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(46.4%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64.1%)、非製造業では「車両の購入」(41.4%)がトップ。

### 設備投資実施(17/4-6月期)の主な内容(複数回答)

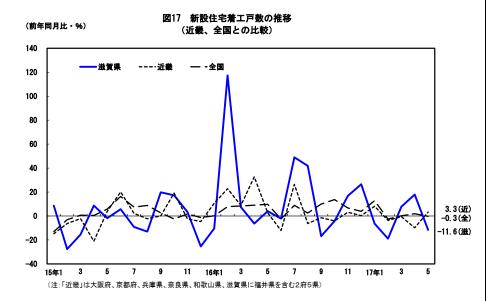
建物の増改 OA機器の購 ソフトウェアの 建物の新築 車両の購入 設備の新規 その他 設備の更新 築 151 13.9 製造業 35.9 7.8 10.9 7.8 15.6 17.2 1.6 64.1 非製造業 46 149 16.1 414 149 12.6

# 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅マイナス

5月の「新設住宅着工戸数」は595戸、前年同月比-11.6%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(図17、経済指標NO.4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は353戸、同 +1.1%(大津市74戸など)で2か月ぶりのプラスとなったものの、「貸 家」が165戸、同-6.3%(大津市50戸など)で3か月連続のマイナス、

「分譲住宅」も76戸、同-48.6%(大津市22戸など)で3か月ぶりの低水準かつ大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりのマイナスで(76戸、前年差-12戸)、「分譲マンション」も4か月ぶりに申請がなかった(0戸、同-60戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は7か月ぶりに申請があり1戸(甲賀市)(図18)。



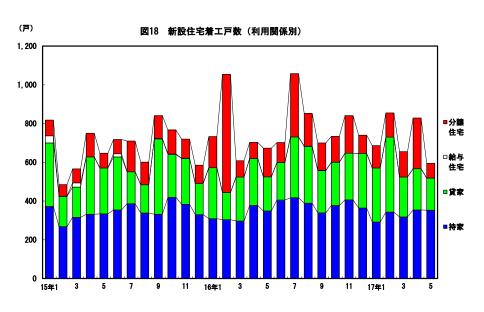
【ご参考:県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

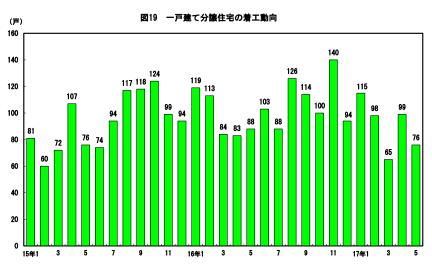
#### 滋賀県

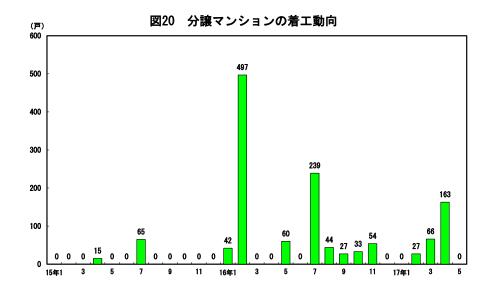
新設住宅一利用関係別 戸数(単位:戸)

月次集計: 2017年 05月

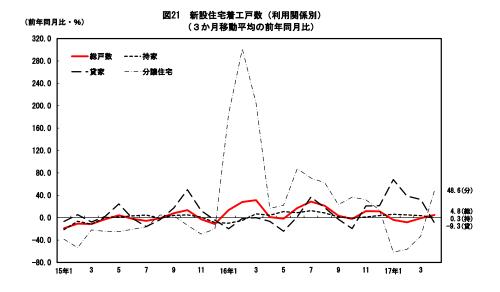
CODE	県郡市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	595	353	165	1	76
	市部計	564	327	165	1	71
	郡部計	31	26	_	-	5
201	大津市	146	74	50	-	22
202	彦根市	57	28	28	-	1
203	長浜市	49	31	8	-	10
204	近江八幡市	67	34	27	-	6
206	草津市	47	27	8	-	12
207	守山市	29	21	6	-	2
208	栗東市	37	19	16	-	2
209	甲賀市	24	21	-	1	2
210	野洲市	18	11	4	-	3
211	湖南市	24	16	-	-	8
212	高島市	18	18	-	-	-
213	東近江市	36	15	18	-	3
214	米原市	12	12	_	_	_
380	蒲生郡	14	13	_	_	1
383	蒲生郡日野町	7	6	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	7	7	_	_	_
420	愛知郡	9	8	_	_	1
425	愛知郡愛荘町	9	8	_	_	1
440	犬上郡	8	5	_	_	3
441	犬上郡豊郷町	4	1	-	-	3
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	4	4	-	-	-







月々の季節変動を 3 か月移動平均で調整すると(4月)、総戸数では 693戸、同+4.8%で、 3 月と 4 月単月のプラスが影響し、 4 か月ぶりの プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は 6 か月連続のプラス (342戸、同+0.3%)、「分譲住宅」は 4 か月ぶりの大幅プラスとなったが(156戸、同+48.6%)、「貸家」は 6 か月ぶりのマイナス(195戸、同-9.3%)(図21)。



# 6. 公共投資…「請負金額」は3か月ぶりの大幅プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は100件、前年同月比-8.3%で、5か月ぶりに前年を下回った。一方、金額は約463億円、同+690.1%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約403億円、前年同月の21.3倍)、「県」(約32億円、前年同月比+8.8%)、「国」(約16億円、同+101.0%)、「独立行政法人」(約8億円、同+233.3%)、「その他」(約4億円、前年同月の82.8倍)(図22、図23)。

## 《5月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 国営施設応急対策事業大中の湖地区新田排水機場排水ポ

ンプ設備建設工事 (近畿農政局、工事場所:東近江市)

独立行政法人:新名神高速道路牧工事用道路工事(西日本高速道路㈱関

西支社、同:大津市)

県 : 国道422号補助道路整備工事(同:大津市)

長浜北星高校実習棟新築その他工事(同:長浜市)

市 町 : ごみ処理施設整備工事(大津市)

柳が崎浄水場整備改良工事(大津市)

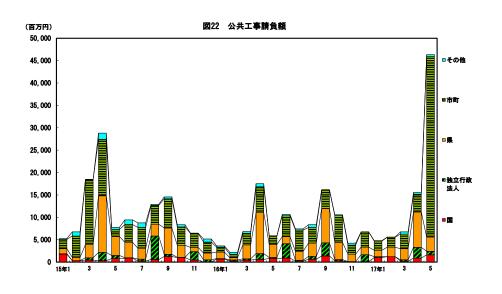
北部クリーンセンター整備事業に伴う敷地造成等整備工

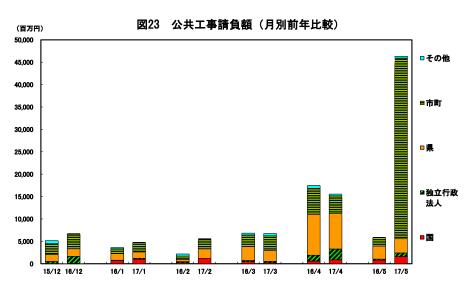
事 (大津市)

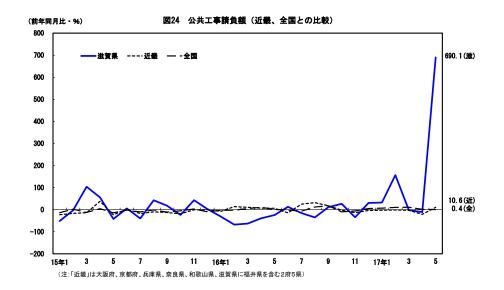
甲賀市新庁舎建設工事(建築主体工事)

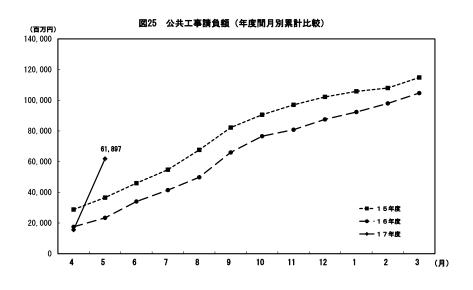
そ の 他 : 湖北地域消防本部庁舎建設工事(湖北地域消防組合、

同:長浜市)







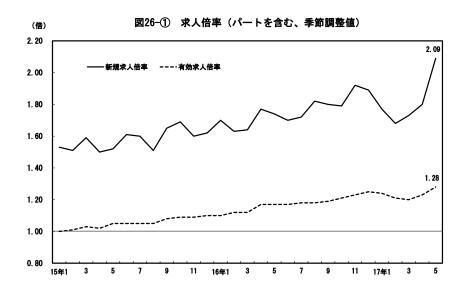


SHIGA BANK

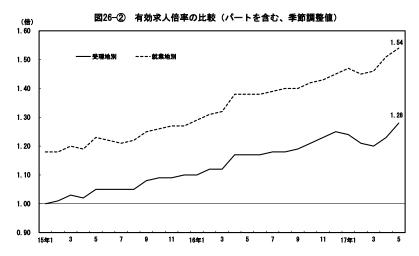
# 7. 雇用情勢…「新規求人倍率」は久々の2倍超

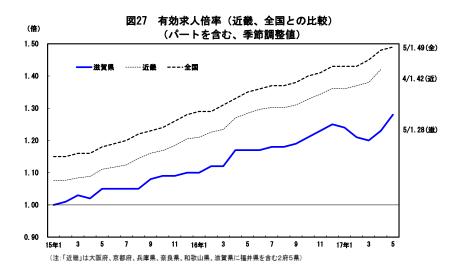
5月の「新規求人数(パートを含む)」は9,094人(前年同月比+8.3%)で3か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は5,297人(同-6.3%)で6か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比+0.29ポイントと大幅上昇の2.09倍で、07年12月(2.05倍)以来の久々の2倍超となった。「有効求人倍率(同)」も同0.05ポイント上昇の1.28倍となり、ともに引き続き高水準にある(図26-①、図27、経済指標NO.5)。

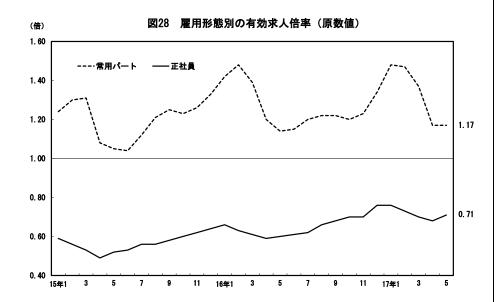


参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、5月は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.54倍で、公表値である「受理地別」の1.28倍を引き続き大きく上回っている(図26-②)。

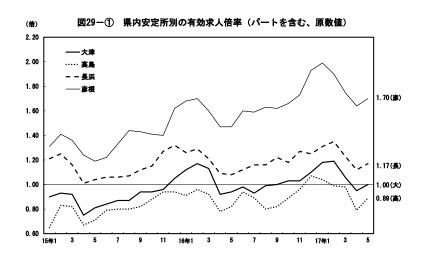


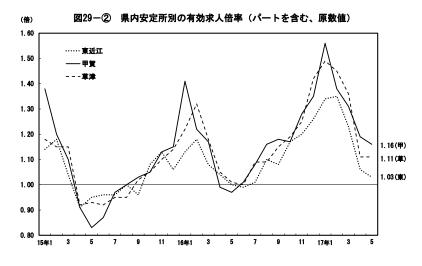


雇用形態別に有効求人倍率(原数値)をみると(5月)(図28)、「常用パート」は前月と同じ1.17倍で、水準は大きく低下している。「正社員」は前月に比べ0.03ポイント上昇の0.71倍と、水準は引き続き低い。

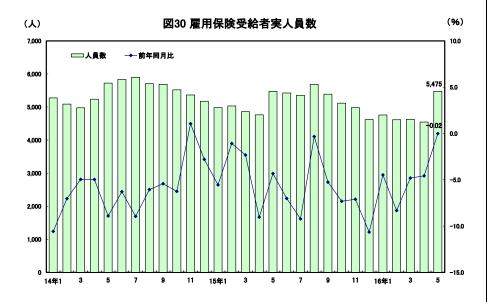


県内の安定所別の有効求人倍率 (パートを含む、原数値)をみると (5月) (図29-①、②)、「彦根」は高水準が続いているが (1.70倍)、「高島」は4か月連続で1倍を下回っている (0.89倍)。

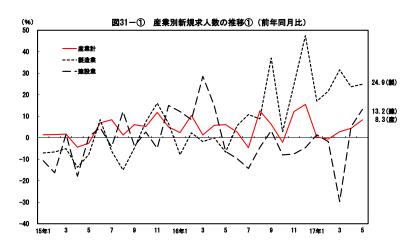


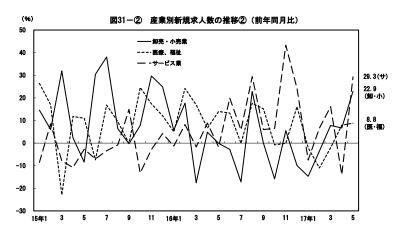


5月の「雇用保険受給者実人員数」は5,475人、同-0.02%で、マイナス幅が縮小し、ほぼ前年並みとなった(図30、経済指標NO.5)。

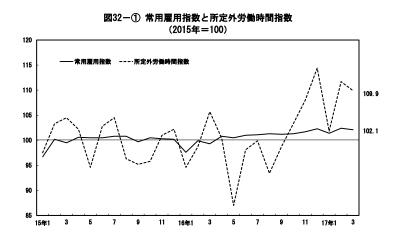


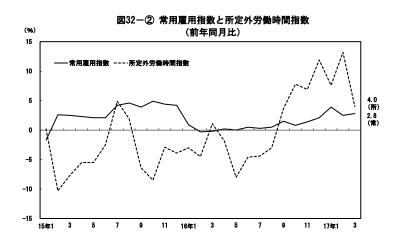
また、5月の産業別「新規求人数」をみると(図 31-①、②)、すべての産業別で前年を上回り、なかでも「サービス業」(1,406人、同+29.3%)と「製造業」(1,540人、同+24.9%)、「卸売・小売業」(1,190人、同+22.9%)が大幅のプラスとなった。



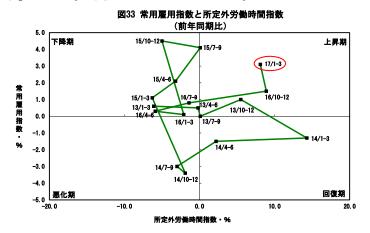


3月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は 102.1、同+2.8%で、10か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定 外労働時間指数(同)」も109.9、同+4.0%で、7か月連続のプラスとなっ ている(図32-①、②、経済指標NO.6)。

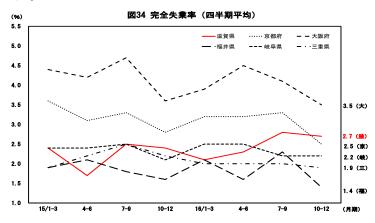




1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は9四半期連続のプラスとなり(前年同期比+3.1%)、所定外労働時間指数も2四半期連続のプラスとなったため(同+8.1%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、16年10-12月期は2.7%となり、低水準かつ前期比低下した(-0.1 ポイント)。

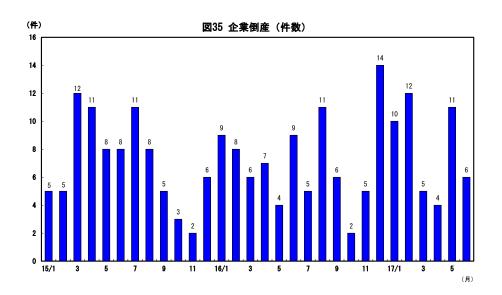


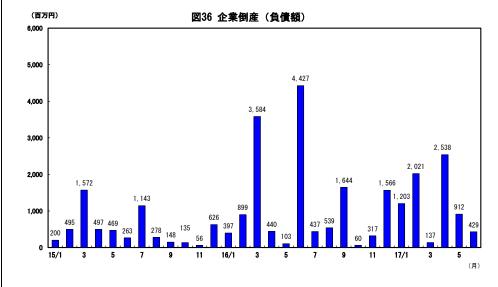
# 8. 倒産…「件数」は2か月ぶりの一ケタ

(関東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-3件)で2か月ぶりに一ケタに戻った。負債総額は約429百万円(同-3,998百万円)で、前年は負債額10億円超の大型倒産があったため、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別では「サービス業他」が4件、「製造業」と「運輸業」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」と「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では6件中4件が「1千万円未満」。

なお、タカタ㈱の民事再生法による倒産に連鎖する倒産が1件発生した(タカタサービス㈱、業種:自動車関連部品製造、負債額:約194百万円、倒産形態:民事再生法)。

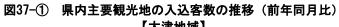


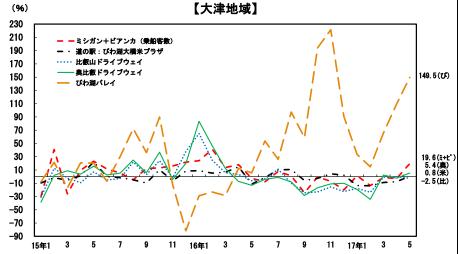


# 9. 県内主要観光地の観光客数

#### 【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ…………5月 24,409人(同 +19.6%) 道の駅:びわ湖大橋米プラザ…5月 67,857人(同 + 0.8%) 比叡山ドライブウェイ………5月 60,463人(同 - 2.5%) 奥比叡ドライブウェイ……5月 38,260人(同 + 5.4%) 【新】びわ湖バレイ………5月 84,002人(同+149.5%)

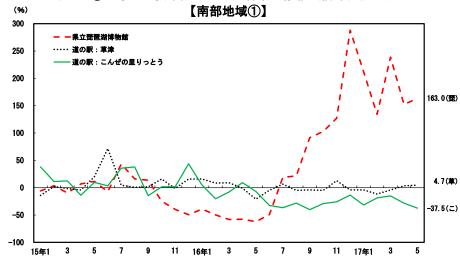




#### 【②南部地域:①】

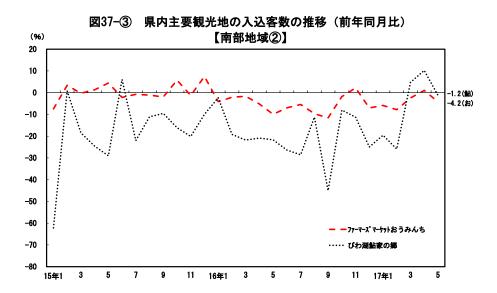
県立琵琶湖博物館……………5月 41,111人 (同+163.0%) 道の駅:草津………5月 22,356人 (同 + 4.7%) 道の駅:こんぜの里りっとう……5月 4,151人 (同 -37.5%)

#### 図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



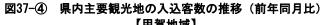
### 【②南部地域:②】

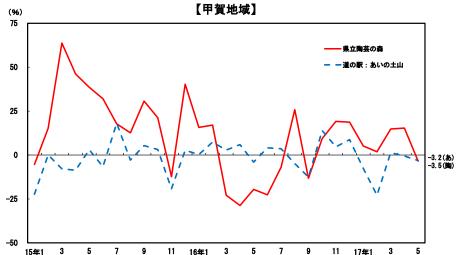
ファーマーズマーケットおうみんち…5月 39,760人(同 - 4.2%) びわ湖鮎家の郷…………5月 16,794人(同 - 1.2%)



#### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………………5月 56,846人(同 - 3.5%) MIHO MUSEUM………5月 21,220人(同 +37.7%) (注:企画展などの開催期間によって月々の変動が大きいため、グラフ表示はしていません) 道の駅:あいの十山…………5月 13,800人(同 - 3.2%)

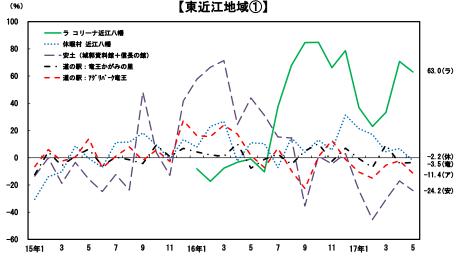




## 【④東近江地域:①】

ラ コリーナ近江八幡…………… 5月 260,444人 (同 +63.0%) 休暇村 近江八幡………… 5月 12,042人 (同 - 2.2%) 安土(城郭資料館+信長の館)……… 5月 11,001人 (同 -24.2%) 道の駅:竜王かがみの里……… 5月 68,304人 (同 - 3.5%) 道の駅:アグリパーク竜王……… 5月 52,526人 (同 -11.4%)

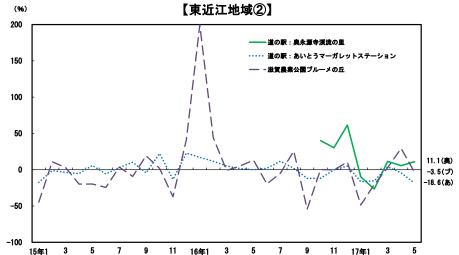
### 図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【東近江地域①】



#### 【④東近江地域:②】

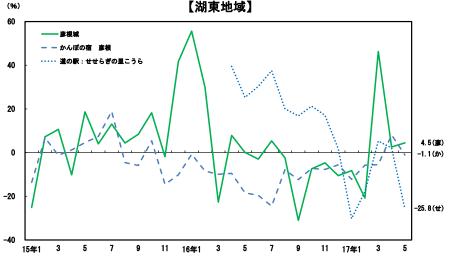
道の駅: 奥永源寺渓流の里 ……… 5月 45,683人 (同 +11.1%) 道の駅: あいとうマーガ レットステーション … 5月 48,739人 (同 -18.6%) 滋賀農業公園ブルーメの丘……… 5月 50,074人 (同 - 3.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



#### 【⑤湖東地域】

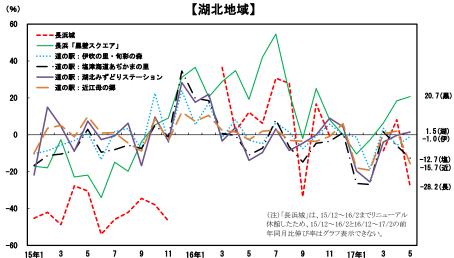
#### 図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【湖東地域】



#### 【⑥湖北地域】

【新】道の駅:近江母の郷・・・・・・5月 24,278人 (同 -15.7%) 長 浜 城・・・・・・・・・・5月 13,954人 (同 -28.2%) 長浜「黒壁スクエア」・・・・・5月187,108人 (同 +20.7%) 道の駅:伊吹の里・旬彩の森・・・・・5月 39,379人 (同 - 1.0%) ":塩津海道あぢかまの里・・・・・5月 43,242人 (同 -12.7%) ":湖北みずどりステーション・・5月 43,654人 (同 + 1.5%)

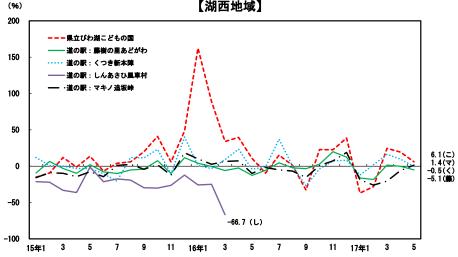
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………5月 49,526人(同 + 6.1%) 道の駅:藤樹の里あどがわ………5月 69,100人(同 - 5.1%) ":くつき新本陣 …………5月 36,012人(同 - 0.5%) ":しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み ":マキノ追坂峠…………5月 20,710人(同 + 1.4%)

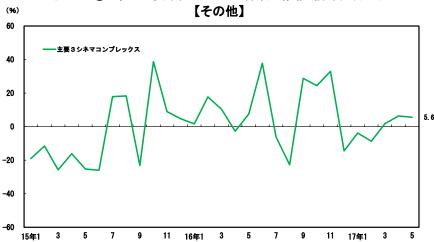
#### 図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比) 【湖西地域】



#### 【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…… 5月 47,228人 (同+5.6%)

図37-⑩ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)



# 《トピックス》

# 【最近の自社業況判断について】

(㈱しがぎん経済文化センター調査より) -製造業の景況感はプラス水準に回復-

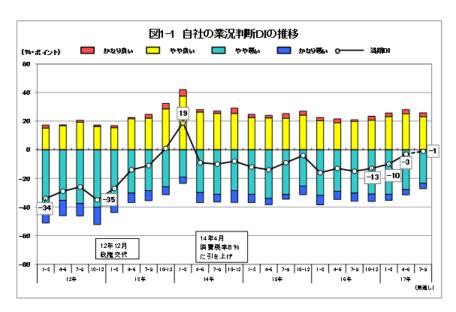
調 査 名:「県内企業動向調査」

調 査 時 期:2017年5月8日~26日

調查対象先:932 社 有効回答数:320 社(有効回答率34%)

うち製造業 : 141 社 (有効回答数の構成比 44%) うち非製造業: 179 社 ( " 56%)

- ◆今回調査(17年4-6月期)での自社の業況判断DIは-3で、前回(17年1-3月期)の-10から7ポイント上昇、3四半期連続でマイナス幅が縮小し改善傾向が鮮明になった。
- ◆消費増税が実施された14年4-6月期以降、13四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準が続いているが、マイナス幅は縮小方向にある。
- ◆製造業は、前回の-8から11ポイント上昇の+3となり、13四半期ぶりにプラス水準になった。木材・木製品はプラス水準からもちあいに低下も、化学はマイナス水準からプラス水準に、食料品はマイナス水準からもちあいに回復。窯業・土石はもちあいからプラス水準に良化。金属製品、電気機械、輸送用機械はプラス水準を維持。繊維、一般機械はマイナス幅が縮小した。その他の製造業はプラス幅が拡大した。
- ◆一方、非製造業は、前回の−11 から3ポイント改善の−8となった。 卸売は再びマイナス水準に低下するも、運輸・通信はもちあいを維持、 建設、小売、サービス、その他の非製造業はマイナス幅が縮小、不動産 はプラス幅が拡大した。
- ◆3カ月後(17年7-9月期)は、製造業が1ポイント良化の+4に、 非製造業が2ポイント良化の-6、全体では2ポイント上昇の-1と、 さらにマイナス幅が縮小する見通し。



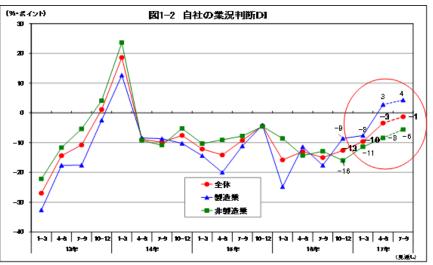


表1 自社の業況判断DI(業種別)

	業種(※1)	今回の 回答社数	17年 1-3月期 前回	17: 4-6) 今回(	月期	17年 7-9月期 見通し
体		320	-10	-3	( -6 )	-1
製	造業	141	-8	3	( -1 )	4
	繊維	14	-54	-36	( -62 )	-3
	木材·木製品	7	11	0	( 0 )	-2
	紙・パルプ	×	×	×	( x )	×
	化学	9	-21	33	( 0 )	2
	石油・石炭	×	×	×	( x )	×
	窯業·土石	6	0	50	( 38 )	6
	鉄鋼	×	×	×	( x )	×
	非鉄金属	×	×	×	( x )	×
	食料品	11	-38	0	( -50 )	_
	金属製品	19	16	5	(5)	
	一般機械		-54	-42	( -31 )	-3
	電気機械	12 12	-54 33	17	( -31 ) ( 25 )	-3 2
	輸送用機械	6	50	17	( 17 )	1
	精密機械	×	X	<b>x</b> (	<b>x</b> )	×
	その他の製造業	34	3	12	( 25 )	
非	製造業	179	-11	-8	( -11 )	-
	建設	59	-10	-7	( -24 )	_
	建設 不動産	14	9	29	(9)	
	卸売	25	0	-20	( -4 )	_
	小売	29	-32	-21	( -24 )	-1
	運輸·通信	13	0	0	( 0 )	
	電気・ガス	×	x	×	( x )	×
	サービス	32	-8	-6	( 3 )	-1
	リース	×	×	×	( x )	×
	その他の非製造業	7	-71	-29	( -29 )	

(※1)回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2)( )内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

# 【県内企業の賃上げの動向について】

(㈱しがぎん経済文化センター調査より) 一「賃上げをする」企業は約7割—

調 査 名:「県内企業動向調査」の「特別調査」

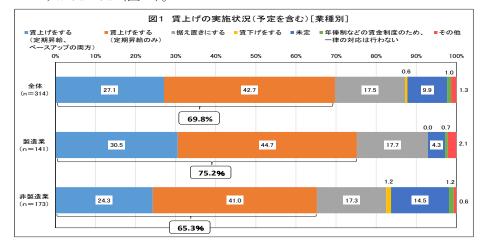
調 査 時 期:5月8日~26日

調査対象先:932 社 有効回答数:314 社(有効回答率 34%)

うち製造業: 141 社(有効回答数の構成比 45%) うち非製造業: 173 社( " 55%)

#### ◆「賃上げをする」企業は、約7割

・今年度中(2017年4月1日~2018年3月31日)における賃上げの 実施状況(予定を含む)をたずねたところ、「定期昇給、ベースア ップの両方」は27.1%と3割近くとなった。「定期昇給のみ」 (42.7%)と合計した「賃上げをする」企業の割合は69.8%と、本 調査を開始した2014年以降で最も高くなった。「据え置きにする」 は17.5%、「未定」は9.9%だった。「賃下げをする」は0.6%とわ ずかだった(図1)。



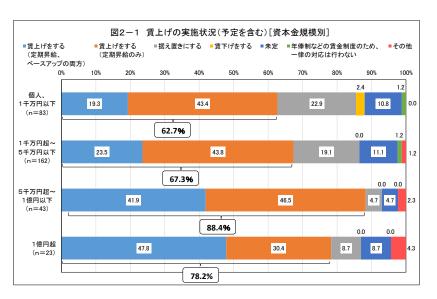
・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が75.2%、非製造業が65.3%と、いずれも14年以降で最も高くなった。一方で、非製造業は製造業に比べて9.9ポイント低くなった(図1)。さらに詳しくみると、製造業では輸送用機械が100.0%となったほか、電気機械(91.7%)で9割を超え、化学(88.8%)、金属製品(84.2%)、窯業・土石(83.3%)、精密機械(80.0%)で8割以上となり、8業種で全体平均を上回った。非製造業では、卸売(75.0%)、その他の非製造業(71.4%)が7割を超えて全体平均を上回ったが、5業種では下回った(表1)。

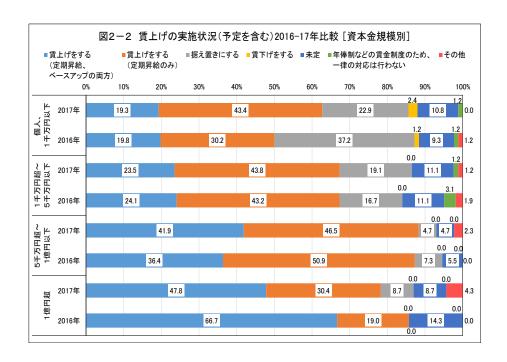
表1 賃上げの実施状況(予定を含む)[業種別詳細]

		1	<b>重上げをする</b>	5				年俸制など		
	業種	定期昇給、 ベースアップ の両方(①)	定期昇給のみ(②)			賃下げを する	未定	の賃金制度 のため、一律 の対応は行 わない	その他	
全	:体	27.1	42.7	69.8	17.5	0.6	9.9	1.0	1.3	
製	造業	30.5	44.7	75.2	17.7	0.0	4.3	0.7	2.1	
	繊維	28.6	35.7	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	木材・木製品	42.9	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	
	紙・パルプ	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	化学	44.4	44.4	88.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
	石油·石炭	*	*	*	*	*	*	*	*	
	窯業・土石	50.0	33.3	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
	鉄鋼	*	*	*	*	*	*	*	*	
	非鉄金属	*	*	*	*	*	*	*	*	
	食料品	27.3	36.4	63.7	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	
	金属製品	26.3	57.9	84.2	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5	
	一般機械	8.3	58.3	66.6	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	
	電気機械	25.0	66.7	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	
	輸送用機械	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	精密機械	40.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の製造業	26.5	44.1	70.6	26.5	0.0	2.9	0.0	0.0	
非	製造業	24.3	41.0	65.3	17.3	1.2	14.5	1.2	0.6	
	建設業	20.7	46.6	67.3	17.2	0.0	15.5	0.0	0.0	
	不動産	15.4	30.8	46.2	7.7	0.0	46.2	0.0	0.0	
	卸売	29.2	45.8	75.0	16.7	4.2	0.0	4.2	0.0	
	小売	24.1	41.4	65.5	24.1	3.4	6.9	0.0	0.0	
	運輸∙通信	30.8	23.1	53.9	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0	
	電気・ガス	*	*	*	*	*	*	*	*	
1	サービス	20.7	44.8	65.5	6.9	0.0	20.7	3.4	3.4	
1	リース	*	*	*	*	*	*	*	*	
	その他の非製造業	57.1	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	
\*/	同答数が3対以下	の米ほけせ	± =					-		

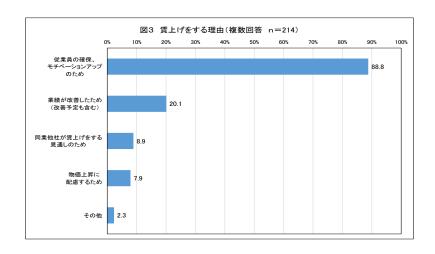
※回答数が3社以下の業種は非表示

・資本金規模別にみると、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「5 千万円超~1 億円以下」(88.4%) では9割近くに達し、「1 億円超」(78.2%) は約8割となった(図2-1)。「個人、1 千万円以下」では「賃上げをする」割合が昨年(50.0%)に比べて+12.7 ポイントと大きく増加。「1 億円超」では「定期昇給、ベースアップの両方」が昨年 $66.7\% \rightarrow 47.8\%$ 、「定期昇給のみ」が同 $19.0\% \rightarrow 30.4\%$ となり、今年は定昇のみの比率が高まった(図2-2)。

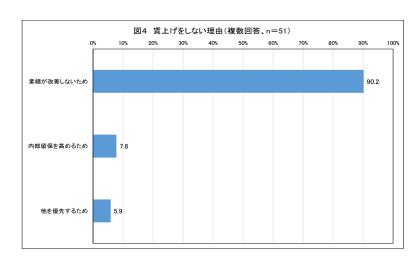




- ◆賃上げをする理由は、「従業員の確保、モチベーションアップ」が 約9割
  - ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.8%と、昨年(88.3%)同様に圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」(20.1%)、「同業他社が賃上げをする見通しのため」(8.9%)と続いた(図3)。



- ◆賃上げをしない理由は、「業績が改善しないため」が9割を超える
  - ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由を たずねたところ、「業績が改善しないため」が 90.2%と圧倒的に多く なった。次いで「内部留保を高めるため」は 7.8%だった(図 4)。



# 【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

(㈱しがぎん経済文化センター調査より)

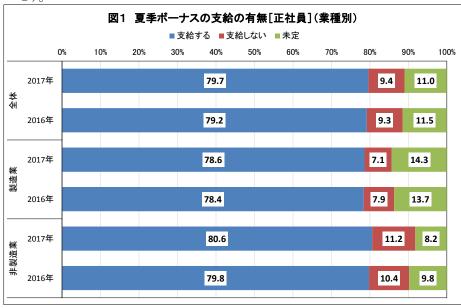
-1 人当たりの平均支給額 436,036 円、昨年夏比 0.8%増-

調 査 時 期:5月8日~26日

調査対象先:932 社 有効回答数:310 社(有効回答率 33%)

ただし、金額に関する回答は 127 社 (同 14%) うち製造業: 59 社 (有効回答数の構成比 46%) うち非製造業: 68 社 ( " 54%)

◆県内企業で 2017 年夏季のボーナスを「支給する」割合は、全体では 79.7%と、昨年 (79.2%) から 0.5 ポイント増加した。また、「支給しない」企業の割合は 9.4%で、昨年 (9.3%) から 0.1 ポイント増とほぼ横ばい。業種別では「支給する」が製造業で 0.2 ポイント増加 (78.4%→78.6%)、非製造業で 0.8 ポイント増加 (79.8%→80.6%) した (図 1)。



◆1人当たりのボーナス平均支給額(予測)(金額回答のあった127社の平均)は436,036円で、昨年夏季実績から0.8%増加した。業種別にみると、製造業の平均支給額は457,693円で、前年実績比0.8%増、非製造業は406,622円で同1.0%増となった(図2、表1)。

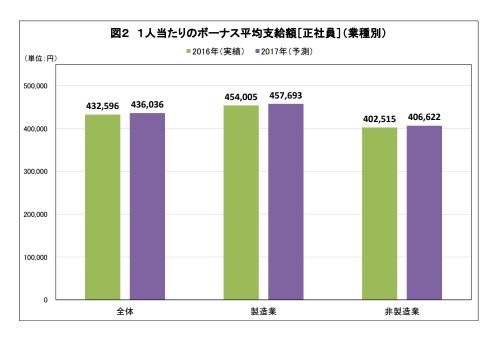


表 1

正社員	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		127	59	68
1人当たりの月平均給与	円	286,457	297,090	272,016
ボーナス支給月数	カ月	1.52	1.54	1.49
1人当たりの	円	436,036	457,693	406,622
ボーナス平均支給額	前年対比(%)	0.8	0.8	1.0
平均年齢	歳	42.23	41.42	42.93
平均勤続年数	年	13.13	13.12	13.15
	正社員 回答企業数 1人当たりの月平均給与 ボーナス支給月数 1人当たりの ボーナス平均支給額 平均年齢	正社員 単位   回答企業数 1人当たりの月平均給与 円   ボーナス支給月数 カ月   1人当たりの 円   ボーナス平均支給額 前年対比(%)   平均年齢 歳	正社員単位全体回答企業数1271人当たりの月平均給与円286,457ボーナス支給月数カ月1.521人当たりの円436,036ボーナス平均支給額前年対比(%)0.8平均年齢歳42.23	正社員単位全体製造業回答企業数127591人当たりの月平均給与円286,457297,090ボーナス支給月数カ月1.521.541人当たりの円436,036457,693ボーナス平均支給額前年対比(%)0.80.8平均年齢歳42.2341.42



◆従業員数別にみると、前年支給実績を上回ったのは、「11~50人」(前年実績比+8.0%)、「51~100人」(同+2.4%)、「101~300人」(同+2.9%)。一方、減少が大きかったのは、「301人以上」(同−2.9%)であった(図3、表2)。

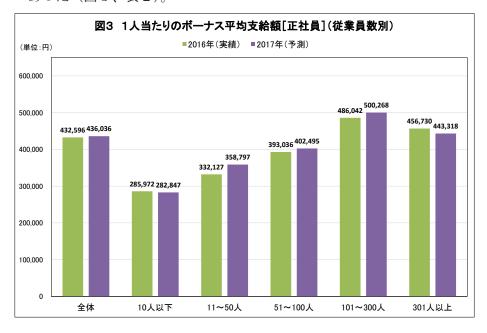


表2

<u> </u>							
正社員	単位	全体	10人以下	11~50人	51~100人	101~300人	301人以上
回答企業数		127	16	55	25	16	7
1人当たりの月平均給与	円	286,457	255,278	285,403	262,849	272,064	305,683
ボーナス支給月数	力月	1.52	1.11	1.26	1.53	1.84	1.45
1人当たりの	円	436,036	282,847	358,797	402,495	500,268	443,318
ボーナス平均支給額	前年対比(%)	0.8	-1.1	8.0	2.4	2.9	-2.9
平均年齢	歳	42.23	42.63	43.16	41.56	41.06	36.29
平均勤続年数	年	13.13	12.69	13.67	13.60	12.75	10.14

<sup>※</sup>従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は「全体」と一致しない

◆資本金別にみると、前年支給実績を上回ったのは、「5,000万円超、1億円以下」(前年実績比+7.9%)、「1億円超、3億円以下」(同+10.1%)。 一方、減少が大きかったのは「3億円超」(同−6.0%)であった(図4、表3)。

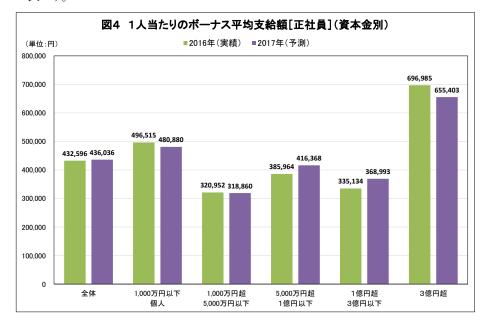


表3

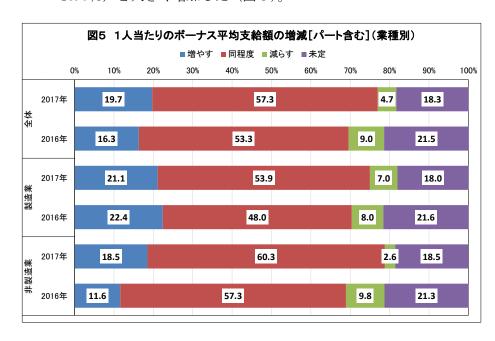
扱い							
正社員	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
回答企業数		127	34	62	18	6	6
1人当たりの月平均給与	田	286,457	266,172	253,052	309,994	307,697	311,406
ボーナス支給月数	力月	1.52	1.81	1.26	1.34	1.20	2.10
1人当たりの	円	436,036	480,880	318,860	416,368	368,993	655,403
ボーナス平均支給額	前年対比(%)	0.8	-3.1	-0.7	7.9	10.1	-6.0
平均年齢	歳	42.23	41.53	43.00	42.78	38.67	41.17
平均勤続年数	年	13.13	12.26	13.23	13.94	11.00	17.00

<sup>※</sup>資本金規模が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

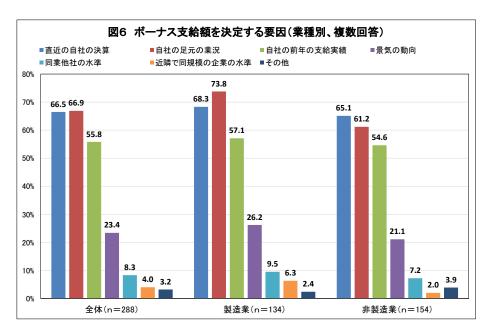


◆1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は19.7% と、「減らす」(4.7%)を大きく上回った。昨年と比べると「増やす」 は3.4ポイント増加(16.3%→19.7%)し、「減らす」は4.3ポイント 減少した(9.0%→4.7%)。

業種別にみると、製造業は「増やす」が 1.3 ポイント減少した (22.4%  $\rightarrow$ 21.1%)。一方、非製造業では「増やす」が+6.9 ポイント (11.6%  $\rightarrow$ 18.5%) と大きく増加した (図 5)。



◆ボーナス支給額を決定する要因(複数回答)は、「自社の足元の業況」 (66.9%)が最も多く、次いで、「直近の自社の決算」(66.5%)、「自社 の前年の支給実績」(55.8%)となった。業種別では、製造業は「自社 の足元の業況」(73.8%)が最も多く7割を超え、非製造業は「直近の 自社の決算」(65.1%)が最も多くなった(図6)。



## 【県内土地の路線価】

## -大津と草津管内は4年連続の上昇-

- ◆大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2017年の最高路線価(1月1日現在、相続税などを算出する際の基準)は、7税務署のうち大津と草津の両税務署管内では4年連続で上昇したものの、水口では2年ぶりに下落し、他の4税務署では横ばいにとどまり、二極化傾向が続いている。
- ◆県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場(大路1丁目)で、1 m³あたり27万円となり、前年より5千円の上昇。
- ◆ 2位は大津市の J R 駅前通りの同 26 万円で、変動率は前年比 4.0% 上昇し、県内で最も高い。一方、唯一下落した甲賀市の県道大野名 坂線は同 6 万 1 千円で、同 1.6%のマイナスとなった。

#### 県内7税務署管内の最高路線価

(2017年分の価格の高い順)(1㎡あたり、単位:円、%)

税務署名	所 在 地	2017 年	2016年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 (草津市大路1丁目)	270,000	265,000	1.9
大 津	JR大津駅前通り (大津市春日町)	260,000	250,000	4.0
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 (近江八幡市鷹飼町)	115,000	115,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 (彦根市大東町)	100,000	100,000	0.0
長浜	JR長浜駅前 (長浜市北船町)	99,000	99,000	0.0
水口	県道大野名坂線 (甲賀市水口町本綾野)	61,000	62,000	▲1.6
今 津	県道安曇川今津線 (高島市今津町今津)	36,000	36,000	0.0

# 《ご参考①:国内景気の動向》 (29年6月22日:内閣府)

# 月例経済報告

平成 29 年 6 月

#### 総論

#### (我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、持ち直している。
- 生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月9日に「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。また、「ニッポンー億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した、デフレから完全に脱った。中期に関連法案節を提出する。た、デフレから完全に脱ったがりと成長していく道あるたまた、デフレから完全に脱するとが表」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の 更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

#### [参考] 先月からの主要変更点

#### 5月月例 6月月例 景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩や 景気は、緩やかな回復基調が続いている。 かな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動き ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 が続いている。 生産は、持ち直している。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判 生産は、持ち直している。 断は、改善している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 断は、改善している。 雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続 くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続 復していくことが期待される。ただし、海外経済 くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回 の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意す 復していくことが期待される。ただし、海外経済 る必要がある。 の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意す る必要がある。 政府は、東日本大震災からの復興・創生に向け 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平 て取り組むとともに、デフレからの脱却を確実な 成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向 ものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実 なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時 実現していく。このため、「経済財政運営と改革 の基本方針2017 (仮称)」、「日本再興戦略2017 (仮 に実現していく。このため、6月9日に「経済財 <u>称)</u>」、「規制改革実施計画<u>(仮称)</u>」及び「まち・ 政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略 ひと・しごと創生基本方針2017(仮称)」を取りま 2017」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・ しごと創生基本方針2017」を閣議決定した。今後、 とめる。また、「ニッポンー億総活躍プラン」を着 実に実行する。働き方改革については、3月に決 これらに基づき経済財政運営を進める。また、「二 定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に ッポンー億総活躍プラン」を着実に実行する。側 関連法案を提出する。また、デフレから完全に脱 き方改革については、3月に決定した「働き方改 政」却し、しっかりと成長していく道筋をつけるた 革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出す 策┃め、「未来への投資を実現する経済対策」及びそ る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと 態 れを具体化する平成28年度第2次補正予算を円 成長していく道筋をつけるため、「未来への投資 度 滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算 を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 を円滑かつ着実に実施する。 28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施す る。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実 補正予算等を活用することにより、平成28年 (2016年) 熊本地震による被災者の生活への支援 施する。 これらにより、好調な企業収益を、投資の増加 等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地 産業復旧に取り組む。

	5月月例	6月月例
個人消費	総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	緩やかに持ち直している。
設備投資	持ち直し <u>の動きがみられる。</u>	持ち直している。
住宅建設	弱含んでいる。	このところ横ばいとなっている。
公共投資	底堅い動きとなっている。	底堅さが増している。
貿易・サービス収支	黒字は、減少傾向にある。	黒字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>

域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、 2%の物価安定目標を実現することを期待する。

更なる拡大を実現する。

(注)下線部は先月から変更した部分。

更なる拡大を実現する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加

や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地

域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、 2 %の物価安定目標を実現することを期待する。

# 《ご参考②:京滋の景気動向》(2017.6.8)



# 管内金融経済概況

< 2017年6月8日 >

## ◆日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ルー之船入町535 TEL:075-212-5151 FAX:075-253-2014 http://www3.boj.or.jp/kyoto

#### 概 況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

#### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、 何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、 当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、 予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。 全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡くだ さい。

照会先: ㈱しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部: 志賀)

TEL: 077-523-2245 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以 上